

出 張 報 告

報告日

令和8年9月29日

会 派 名	日本共産党柏崎市議員団				
報告者氏名	持田 繁義				
種 別	□調査研究（□行政視察） ■研修会 □要請・陳情 □各種会議				
用 務	第7回「原発と人権」全国研究・市民交流集会INふくしま参加 テーマ：「人間・コミュニティの回復と原発のない社会を目指して」				
日 時	令和8年9月26日（土）	～	令和8年9月27日（日）		
場 所 (会 場)	福島市福島大学（L講義棟）				
調査項目等					
概 要	集会の主な内容 事故から15年を迎えた福島の現状と、国の「原発最大限活用」への政策転換に対して「4部構成」で多角的な検証が行われました。 ○第1部（多様な被害をめぐる実情と課題） 浪江町津島地区の訴訟における国の組織的過失の検証、区域外避難者の「避難の権利」や小児甲状腺がん裁判の原告が直面する二次被害、PTSD被害などの深刻な実態が報告されました。 ○第2部（廃炉と復興） 福島第一原発の廃炉完了（2051年）の困難さ（核燃料デブリ取出しの遅延や100年単位の長期化）とともに、汚染水海洋放出、福島イノベーションコースト構想と地域経済の変容について議論されました。 ○第3部（原発再稼働政策とエネルギーの未来） 政府の行動指針「原発20%目標」の物理的・経済的破綻の暴露、「再エネ＋蓄電システムへの転換」の優位性が指摘されました。また、柏崎刈羽原発の再稼働問題に関して、新潟県における県民投票の取り組みやエネルギー民主主義の重要性が報告されました。 ○第4部（核と人間の関わり） NPT（核不拡散条約）の視点と合わせ、国際人権基準からみた原発の問題と核の問題についてのパネルディスカッションが行われました。				

	
所 感 等	福島原発事故から15年が経過した今なお、5万数千人が避難生活を余儀なくされ、帰還困難区域を抱える自治体では深刻な人口減少とコミュニティの崩壊が続いています。核燃料デブリの取り出しが大幅に遅れ、廃炉への道筋すら見通せない中、国が「原発の最大限活用」へと舵を切れることは、被害の実態に背くものと言わざるを得ません。 特に、エネルギー政策や再稼働の是非をめぐっては、巨額の国家コストや安全性への懸念に加え、住民の合意形成や「自分たちの命と暮らしに関することは自分たちで決める」という民主主義のあり方が厳しく問われています。 原発立地自治体である柏崎市に身を置く議員として、今回の集会で得た知見や各地の運動・研究の成果を深く受け止め、安全なエネルギーシフトや住民の権利・暮らしを守るための議会活動に活かさなければならぬと強く実感しました。